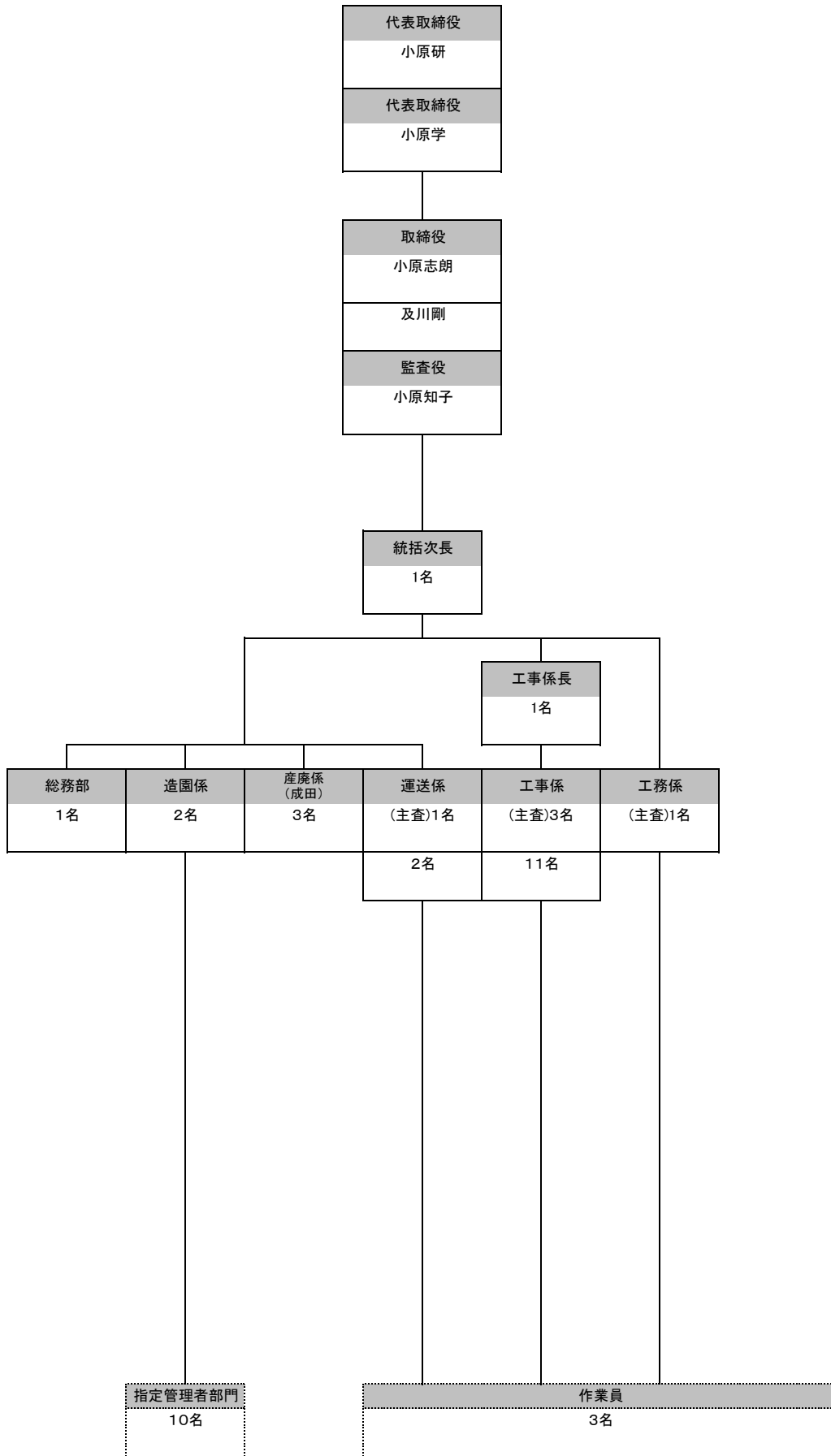


会社情報

商号	
株式会社 丸 重	
所在地	
(本社)岩手県北上市村崎野15地割312番地7 TEL 0197-66-3126 FAX 0197-66-5438 (パークまるじゅう)岩手県北上市成田2-4-15 TEL 0197-66-3127 FAX 0197-72-5088	
創立	
昭和44年7月15日	
資本金	
1,000万円	
代表者	
代表取締役 小原 研 (平成23年3月30日就任)	
代表取締役 小原 学 (平成23年3月30日就任)	
役員等	
取締役 小原 志朗 (平成19年6月30日就任)	
取締役 及川 剛 (平成19年6月30日就任)	
監査役 小原 知子 (令和 4年10月1日就任)	
従業員数	
38名	
会社履歴	
昭和44年7月15日	有限会社丸重運送 資本金280万円 (事業の範囲を限定する一般区域)貨物自動車運送事業認可
昭和58年10月14日	有限会社丸重運送 定款目的追加 建設機械のリース業 資本金増額 500万円
平成4年3月20日	有限会社丸重運送 定款目的追加 生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
平成7年2月7日	有限会社丸重運送 産業廃棄物収集運搬業許可【汚泥】
平成9年7月28日	有限会社 丸重運送 リサイクルを目的とした産業廃棄物の収集、運搬、分別及び中間処理事業
平成10年4月7日	有限会社 丸重運送 産業廃棄物処分業許可【コンクリート、アスファルト】
平成14年7月1日	商号変更 株式会社 丸重
平成15年4月7日	株式会社 丸重 産業廃棄物処分業許可取得 許可番号0322053495
平成15年5月1日	株式会社 丸重 造園部門KENガーデンプランニングオープン
平成15年8月22日	株式会社 一般建設業許可取得 岩手県知事認可(般-15)第50066号 土木工事業、造園工事業
平成15年9月16日	株式会社 丸重 産業廃棄物収集運搬業許可取得 許可番号0302053495
平成16年9月28日	株式会社 丸重 基準適合産業廃棄物処理業者認定 認定岩手2004-015号
平成17年8月10日	株式会社 丸重 一般建設業許可取得 岩手県知事許可(般-17)第50066号 とび土工工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業
平成18年6月29日	株式会社 丸重 基準適合産業廃棄物処理業者および収集運搬処理業者二つ星認定 認定岩手2006-060号
平成18年10月1日	株式会社 丸重本社住所並びに電話番号変更 住所 岩手県北上市村崎野15地割312番地7 電話番号 0197-66-3126

(株)丸重 組織図



決 算 報 告 書

(第 51 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

株式会社 丸 重

北上市村崎野15地割312番地7

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 495,258,624】	【流動負債】	【 49,223,500】
現金及び預金	376,574,907	未払金	32,118,707
受取手形	1,197,240	未払消費税	1,619,000
完成工事未収入金	114,038,357	未払費用	2,921,229
商 品	107,347	預 り 金	1,064,564
未成工事支出金	551,280	未払法人税等	11,500,000
立 替 金	3,468,493		
貸倒引当金	△679,000		
【固定資産】	【 28,919,327】		
(有形固定資産)	(22,227,018)	負債の部合計	49,223,500
建 物	875,611	純 資 産 の 部	
建物附属設備	20,998	【株主資本】	【 474,954,451】
構 築 物	3,522,928	(資 本 金)	(10,000,000)
機 械 装 置	27	資 本 金	10,000,000
車 輛 運 搬 具	7,819,084	(利 益 剰 余 金)	(464,954,451)
工 具 器 具 備 品	330,551	利 益 準 備 金	2,500,000
土 地	9,657,819	別 途 積 立 金	195,000,000
(投資その他の資産)	(6,692,309)	繰越利益剰余金	267,454,451
出 資 金	10,000		
リサイクル預託金	103,060		
保 証 金	4,532,000		
破 産 債 権	1,749		
保 険 積 立 金	2,045,500	純資産の部合計	474,954,451
資産の部合計	524,177,951	負債及び純資産の部合計	524,177,951

損 益 計 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
【純完成工事高】		
完成工事高	593,869,119	593,869,119
【完成工事原価】		
当期完成工事原価	478,010,113	
合 計	(478,010,113)	478,010,113
完成工事総利益		(115,859,006)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	16,050,000	
事務委託費	2,400,000	
退職金	6,120,000	
法定福利費	3,194,854	
厚生費	7,001,978	
広告宣伝費	468,182	
支払手数料	421,503	
通信費	350,845	
減価償却費	109,884	
支払保険料	5,309,830	
租税公課	417,835	
水道光熱費	61,743	
事務用品費	491,346	
消耗品費	474,000	
調査研究費	690,371	
車両燃料費	480,324	
車輛修理費	220,673	
外注費	91,000	
貸倒引当金繰入額	679,000	
雑費	329,538	45,362,906
営業利益		(70,496,100)
【営業外収益】		
受取利息	38,252	
受取配当金	300,000	
雑収入	309,172	647,424
【営業外費用】		
雑損失	67	67
経常利益		(71,143,457)
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	289,000	289,000
税引前当期純利益		(71,432,457)
当期純利益		(71,432,457)

完成工事原価報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	63,513	
原材料仕入高	24,302,642	
小 計	(24,366,155)	
期末原材料棚卸高	107,347	24,258,808
【労 務 費】		
賃 金 手 当	117,802,396	
法 定 福 利 費	16,915,329	
福 利 厚 生 費	522,040	
労 務 外 注 費	1,140,268	136,380,033
【外 注 費】		128,378,537
【完成工事経費】		
機 械 等 経 費	36,918,561	
備 車 料	43,464,163	
重 機 修 繕 費	14,981,009	
油 脂 燃 料 費	12,508,637	
車 両 燃 料 費	12,270,300	
車 輛 修 理 費	9,932,750	
租 税 公 課	935,990	
地 代 家 賃	3,951,721	
支 払 保 険 料	1,525,032	
事 務 用 品 費	739,896	
通 信 交 通 費	2,544,523	
支 払 手 数 料	2,600	
水 道 光 熱 費	1,117,285	
減 価 償 却 費	6,048,173	
間 接 費	39,955,856	
雑 費	2,096,239	188,992,735
総完成工事費用		(478,010,113)
当期完成工事原価		(478,010,113)

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	196,021,994	393,521,994	403,521,994	403,521,994
当期変動額							
当期純損益金				71,432,457	71,432,457	71,432,457	71,432,457
当期変動額合計				71,432,457	71,432,457	71,432,457	71,432,457
当期末残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	267,454,451	464,954,451	474,954,451	474,954,451

個 別 注 記 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、建物以外の資産は定率法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3 年 5 月 24 日

株式会社 丸 重

代表取締役	小原 研
代表取締役	小原 学
取締役	小原 満雄
取締役	小原 志朗
取締役	及川 剛

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 3 年 5 月 20 日

監 査 役 小原 和子

決 算 報 告 書

(第 52 期)

自 令 和 3 年 4 月 1 日
至 令 和 4 年 3 月 31 日

株式会社 丸 重

北上市村崎野15地割312番地7

貸借対照表

令和4年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 578,078,239】	【流動負債】	【 99,951,116】
現金及び預金	481,109,873	未払金	28,480,352
受取手形	6,854,705	未払消費税	587,200
完成工事未収入金	73,586,090	未払費用	3,043,888
商品	120,876	未成工事受入金	14,216,400
未成工事支出金	15,035,026	預り金	1,069,676
立替金	1,660,669	未払法人税等	52,553,600
貸倒引当金	△289,000		
【固定資産】	【 28,617,030】		
(有形固定資産)	(16,118,420)	負債の部合計	99,951,116
建物	746,013	純資産の部	
建物附属設備	13,999	【株主資本】	【 506,744,153】
構築物	3	(資本金)	(10,000,000)
機械装置	10,608,636	資本金	10,000,000
車両運搬具	4,426,616	(利益剰余金)	(496,744,153)
工具器具備品	110,077	利益準備金	2,500,000
土地	213,076	別途積立金	195,000,000
(投資その他の資産)	(12,498,610)	繰越利益剰余金	299,244,153
出資金	10,000		
リサイクル預託金	101,710		
保証金	3,443,000		
破産債権	1,749		
保険積立金	8,942,151	純資産の部合計	506,744,153
資産の部合計	606,695,269	負債及び純資産の部合計	606,695,269

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純完成工事高】		
完成工事高	544,426,635	544,426,635
【完成工事原価】		
当期完成工事原価	449,314,115	
合 計	(449,314,115)	449,314,115
完成工事総利益		(95,112,520)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	16,050,000	
事務委託費	2,400,000	
法定福利費	3,362,148	
厚生費	3,221,735	
広告宣伝費	115,000	
支払手数料	430,492	
通信費	448,277	
接待交際費	21,300	
減価償却費	143,217	
支払保険料	5,138,470	
租税公課	428,148	
水道光熱費	103,017	
事務用品費	501,167	
調査研究費	1,335,289	
車両燃料費	635,675	
車輛修理費	845,882	
厩車料	130,000	
外注費	65,000	
貸倒引当金繰入額	289,000	
雑費	390,652	36,054,469
営業利益		(59,058,051)
【営業外収益】		
受取利息	7,213	
雑収入	20,877,649	20,884,862
経常利益		(79,942,913)
【特別利益】		
固定資産売却益	3,390,908	
貸倒引当金戻入	679,000	4,069,908
【特別損失】		
固定資産除却損	3,422,519	3,422,519
税引前当期純利益		(80,590,302)
法人税、住民税及び事業税		48,800,600
当期純利益		(31,789,702)

完成工事原価報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	107,347	
原材料仕入高	16,569,375	
小 計	(16,676,722)	
期末原材料棚卸高	120,876	16,555,846
【労 務 費】		
賃 金 手 当	108,678,597	
法 定 福 利 費	15,697,192	
福 利 厚 生 費	133,610	
労 務 外 注 費	207,024	124,716,423
【外 注 費】		119,930,751
【完成工事経費】		
機 械 等 経 費	22,655,401	
備 車 料	49,080,765	
重 機 修 繕 費	11,632,261	
油 脂 燃 料 費	11,409,045	
車 両 燃 料 費	12,523,254	
車 輛 修 理 費	16,035,031	
租 税 公 課	1,015,150	
地 代 家 賃	2,400,000	
支 払 保 険 料	1,237,970	
事 務 用 品 費	657,873	
通 信 交 通 費	966,396	
支 払 手 数 料	1,869	
水 道 光 熱 費	430,825	
減 価 償 却 費	11,503,983	
間 接 費	44,771,548	
雑 費	1,789,724	188,111,095
総完成工事費用		(449,314,115)
当期完成工事原価		(449,314,115)

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金			株主資本	
			別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	267,454,451	464,954,451	474,954,451	474,954,451
当期変動額							
当期純損益金				31,789,702	31,789,702	31,789,702	31,789,702
当期変動額合計				31,789,702	31,789,702	31,789,702	31,789,702
当期末残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	299,244,153	496,744,153	506,744,153	506,744,153

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、建物以外の資産は定率法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 4 年 5 月 23 日

株式会社 丸 重

代表取締役	小原 研
代表取締役	小原 学
取締役	小原 満雄
取締役	小原 志朗
取締役	及川 剛

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 4 年 5 月 18 日

監 査 役	小原 和子
-------	-------

決 算 報 告 書

(第 53 期)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社 丸 重

北上市村崎野15地割312番地7

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 821,117,098】	【流動負債】	【 339,380,035】
現金及び預金	650,896,123	未払金	40,533,331
受取手形	2,435,981	未払消費税	2,823,700
完成工事未収入金	44,912,272	未払費用	3,094,405
商品	165,396	未成工事受入金	215,479,330
未成工事支出金	121,804,452	預り金	1,009,769
前払費用	10,830	未払法人税等	76,439,500
立替金	1,153,944	【固定負債】	【 7,723,820】
貸倒引当金	△261,900	退職給付引当金	7,723,820
【固定資産】	【 64,924,567】		
(有形固定資産)	(37,336,530)		
建物	7,103,684		
建物付属設備	3,643,034		
構築物	3		
機械装置	17,457,167		
車両運搬具	1,242,883		
工具器具備品	36,659		
土地	7,853,100		
(無形固定資産)	(12,876,155)		
借地権	12,876,155		
(投資その他の資産)	(14,711,882)		
出資金	10,000		
リサイクル預託金	78,530		
保証金	852,600		
破産債権	240,000		
保険積立金	2,863,700		
事業保険積立金	4,407,185		
養老保険積立金	6,259,867		
資産の部合計	886,041,665		
		負債の部合計	347,103,855
		純資産の部	
		【株主資本】	【 538,937,810】
		(資本金)	(10,000,000)
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	(528,937,810)
		利益準備金	2,500,000
		別途積立金	195,000,000
		繰越利益剰余金	331,437,810
		純資産の部合計	538,937,810
		負債及び純資産の部合計	886,041,665

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純完成工事高】 完成工事高	660,569,968	660,569,968
【完成工事原価】 当期完成工事原価	530,100,435	
合 計	(530,100,435)	530,100,435
完成工事総利益		(130,469,533)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	14,700,000	
事務委託費	2,400,000	
退職金	2,000,000	
法定福利費	3,376,225	
厚生費	5,216,210	
広告宣伝費	439,774	
支払手数料	386,306	
通信費	459,686	
接待交際費	10,910	
減価償却費	548,519	
支払保険料	5,838,450	
租税公課	365,838	
水道光熱費	138,318	
事務用品費	223,913	
調査研究費	1,865,445	
車両燃料費	673,511	
車輛修理費	93,336	
退職給付費用	7,723,820	
貸倒引当金繰入額	261,900	
雑費	334,760	47,056,921
営業利益		(83,412,612)
【営業外収益】		
受取利息	5,606	
雑収入	5,833,023	5,838,629
【営業外費用】		
雑損失	6,966,961	6,966,961
経常利益		(82,284,280)
【特別利益】		
固定資産売却益	299,999	
貸倒引当金戻入	289,000	
前期損益修正益	3,006,881	3,595,880
【特別損失】		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純利益		(85,880,157)
法人税、住民税及び事業税		53,686,500
当期純利益		(32,193,657)

完成工事原価報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	120,876	
原材料仕入高	30,701,780	
小 計	(30,822,656)	
期末原材料棚卸高	165,396	30,657,260
【労 務 費】		
賃 金 手 当	94,503,960	
法 定 福 利 費	14,305,299	
福 利 厚 生 費	273,920	
労 務 外 注 費	2,293,972	111,377,151
【外 注 費】		135,270,739
【完成工事経費】		
機 械 等 経 費	40,637,870	
備 車 料	93,522,631	
重 機 修 繕 費	15,528,329	
油 脂 燃 料 費	20,858,302	
車 両 燃 料 費	13,559,233	
車 輛 修 理 費	13,584,962	
租 税 公 課	1,005,550	
地 代 家 賃	2,550,000	
支 払 保 険 料	1,202,600	
事 務 用 品 費	1,216,040	
通 信 交 通 費	1,707,234	
支 払 手 数 料	4,584	
水 道 光 熱 費	567,051	
減 価 償 却 費	5,338,971	
間 接 費	38,319,944	
雑 費	3,191,984	252,795,285
総完成工事費用		(530,100,435)
当期完成工事原価		(530,100,435)

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金				株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	299,244,153	496,744,153	506,744,153	506,744,153
当期変動額							
当期純損益金				32,193,657	32,193,657	32,193,657	32,193,657
当期変動額合計				32,193,657	32,193,657	32,193,657	32,193,657
当期末残高	10,000,000	2,500,000	195,000,000	331,437,810	528,937,810	538,937,810	538,937,810

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、建物以外の資産は定率法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 5 年 5 月 22 日

株式会社 丸 重

代表取締役	小原 研
代表取締役	小原 学
取締役	小原 志朗
取締役	及川 剛

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 5 年 5 月 18 日

監査役	小原 知子
-----	-------

当社は地域との交流を図る目的で、施設見学会を毎年7月に開催しております。
なお、施設見学会の予約受付は毎年6月1日～6月30日に下記にて受付しております。

パークまるじゅう(処分場)

TEL 0197-66-3127
FAX 0197-72-5088

許可内容

許可の区分	都道府県・政令市	許可番号 許可有効年月日	許可の種類	産業廃棄物の種類																				
				燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス、コンクリート くず及び陶磁器くず	鉱さい	がれき類	動物の糞尿	動物の死体	ばいじん	その他	
収集運搬 (積替保管なし)	岩手県	00302053495 R5.09.16～R10.09.15	-		○				○	○	○	○			○	○		○						
処分	岩手県	00322053495 R5.04.07～R10.04.06	中間 (破碎)												○		○							
			中間													○		○						
			(移動式)							○						○		○						

施設の種類

施設の種類: 破碎施設(固定式)
 品目: がれき類(アスファルト廃材及びコンクリート廃材に限る。)
 設置場所: 岩手県北上市成田2地割4番地15他18筆
 処理能力: 1,440t/日(175t/時間)
 設置年月日: 平成26年5月15日

施設の種類: 破碎施設(移動式)
 品目: がれき類(アスファルト廃材及びコンクリート廃材に限る。)
 設置場所: 排出事業場(駐機場: 岩手県北上市成田2地割4番地15他18筆)
 処理能力: 1,440t/日(175t/時間)
 設置年月日: 平成26年5月15日

施設の種類: 移動式破碎施設
 品目: 木くず
 設置場所: 排出事業場(駐機場: 岩手県北上市成田2地割4番地15他18筆)
 処理能力: 24t/日(3t/時間)
 設置年月日: 平成16年1月27日

保管施設の概要

廃棄物の種類		保管高さ (m)	保管面積 (㎡)	保管重量 (t)	備考
処分のための保管	がれき類(コンクリート廃材)	3.00	317.75	765.97	屋外保管
	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(これらのうちコンクリートくずに限る。)	2.00	90.00	136.16	屋外保管
	がれき類(アスファルト廃材)	2.00	90.00	136.16	屋外保管
処分後の保管	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(これらのうちコンクリートくずに限る。)、がれき類(コンクリート廃材)(1)	3.00	358.75	874.13	屋外保管
	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(これらのうちコンクリートくずに限る。)、がれき類(コンクリート廃材)(2)	3.00	225.00	519.48	屋外保管
	がれき類(アスファルト廃材)	2.00	90.00	136.16	屋外保管

産業廃棄物受入料金表・再生砕石販売料金表

産業廃棄物受入料金表

プラント持込による受入			
産業廃棄物の種類	品目	受入料金	受入条件
がれき類	コンクリート殻受入	無筋	1,800円/t
		有筋	2,300円/t
		二次製品混載	2,800円/t
	アスファルト殻受入	破砕材	1,800円/t
		切削材	1,000円/t
木くず	木くず受入(木の根、幹) 住宅廃材、枝、葉、釘ありは受入不可	お問い合わせ してください。	〃
現場引取による受入			
産業廃棄物の種類	品目	受入料金	受入条件
がれき類	コンクリート殻受入運搬込	無筋	2,800円/t
		有筋	3,300円/t
		二次製品混載	3,800円/t
	アスファルト殻受入運搬込	破砕材	2,800円/t
		切削材	2,000円/t
木くず	木くず受入(木の根、幹) 住宅廃材、枝、葉、釘ありは受入不可	お問い合わせ してください。	-

再生砕石販売料金表

プラント渡しによる販売		
規格	販売料金	販売条件
再生砕石RC40-0	1,500円/t	プラント渡し
アスファルトコンクリート再生骨材AS13mm	600円/t	プラント渡し
AS(切削材)	1,000円/t	プラント渡し
現場配達による販売		
規格	販売料金	販売条件
再生砕石RC40-0	2,500円/t	北上市内配達(概ね10kmまで)
アスファルトコンクリート再生骨材AS13mm	1,100円/t	
AS(切削材)	2,000円/t	

※ 上記価格は基本料金です。処分数量、購入数量により価格のご相談に応じますので、お気軽にお問い合わせください。お問い合わせはパークまるじゅう(処分場)まで。

パークまるじゅう(処分場)
TEL・FAX 0197-66-3127

株式会社丸 重(本社)
TEL 0197-66-3126
FAX 0197-66-5438

環境保全技術有資格者

講習会名称:特別管理産業廃棄物管理責任者
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
修了日:平成6年11月4日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号994103016)

資格名称:一般粉じん関係公害防止管理者
実施者:社団法人日本砕石協会
修了日:平成8年3月29日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号10015)

産業廃棄物関係講習会受講者

講習会名称:産業廃棄物処理業に関する新規許可講習会
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
修了日:平成8年11月22日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号296082016)

講習会名称:産業廃棄物処理業に関する新規許可講習会
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
修了日:平成10年6月17日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号198012171)

講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成18年11月14日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号実0610079)

講習会名称:特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(新規)
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター
修了日:平成19年8月24日
修了者数及び修了証番号:2名(修了証番号307157030、307157031)

講習会名称:産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(更新)
実施者:公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 処分業
修了日:平成24年8月30日
修了者数及び修了証番号:2名(修了証番号612139052、612139111)

講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成21年2月25日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号実0610079)

講習会名称:産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(更新)
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 収集運搬
修了日:平成24年8月30日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号512051052)

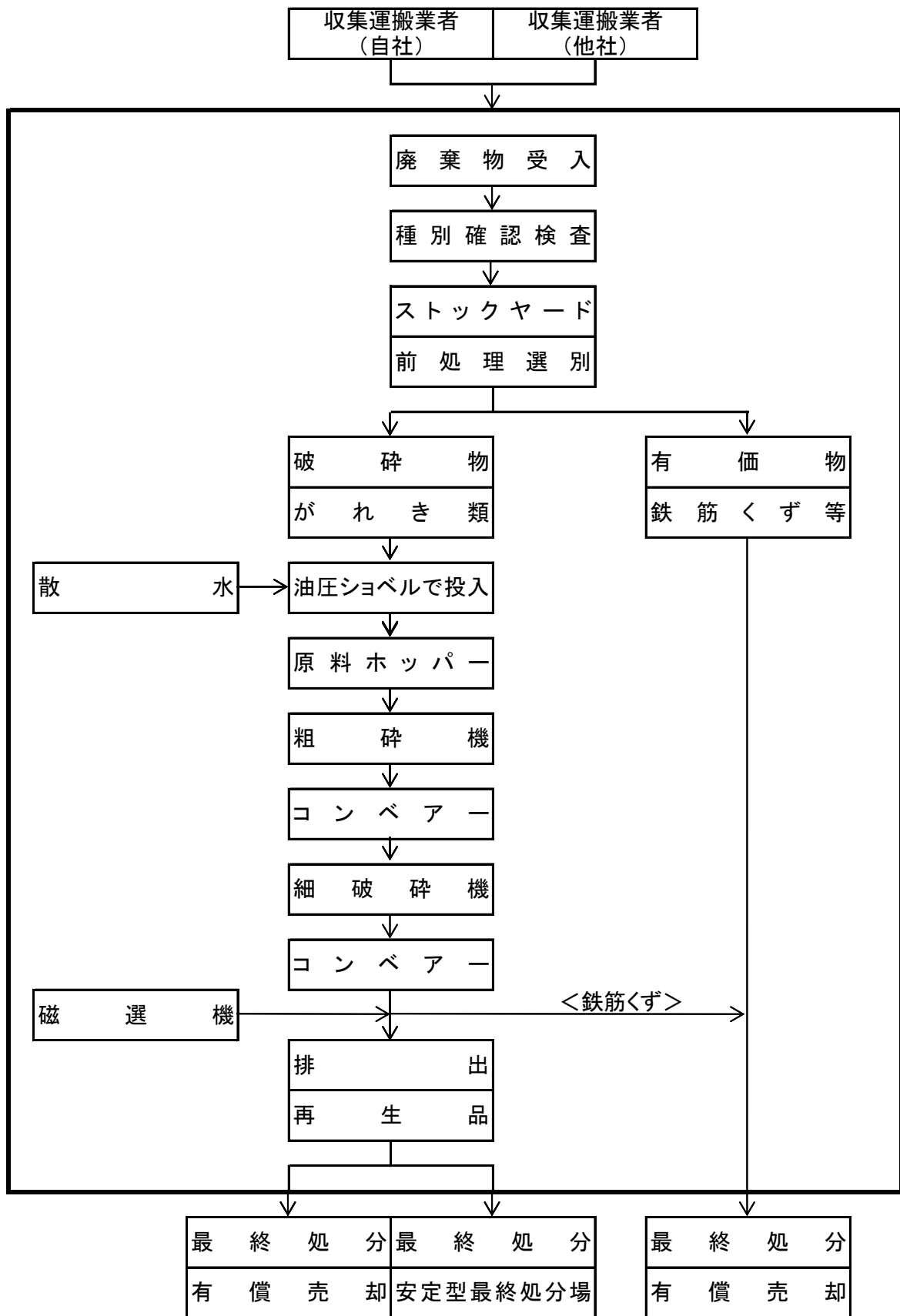
講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成22年12月22日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号実1015027)

講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成23年9月7日
修了者数及び修了証番号:2名(修了証番号J11012144、J11012145)

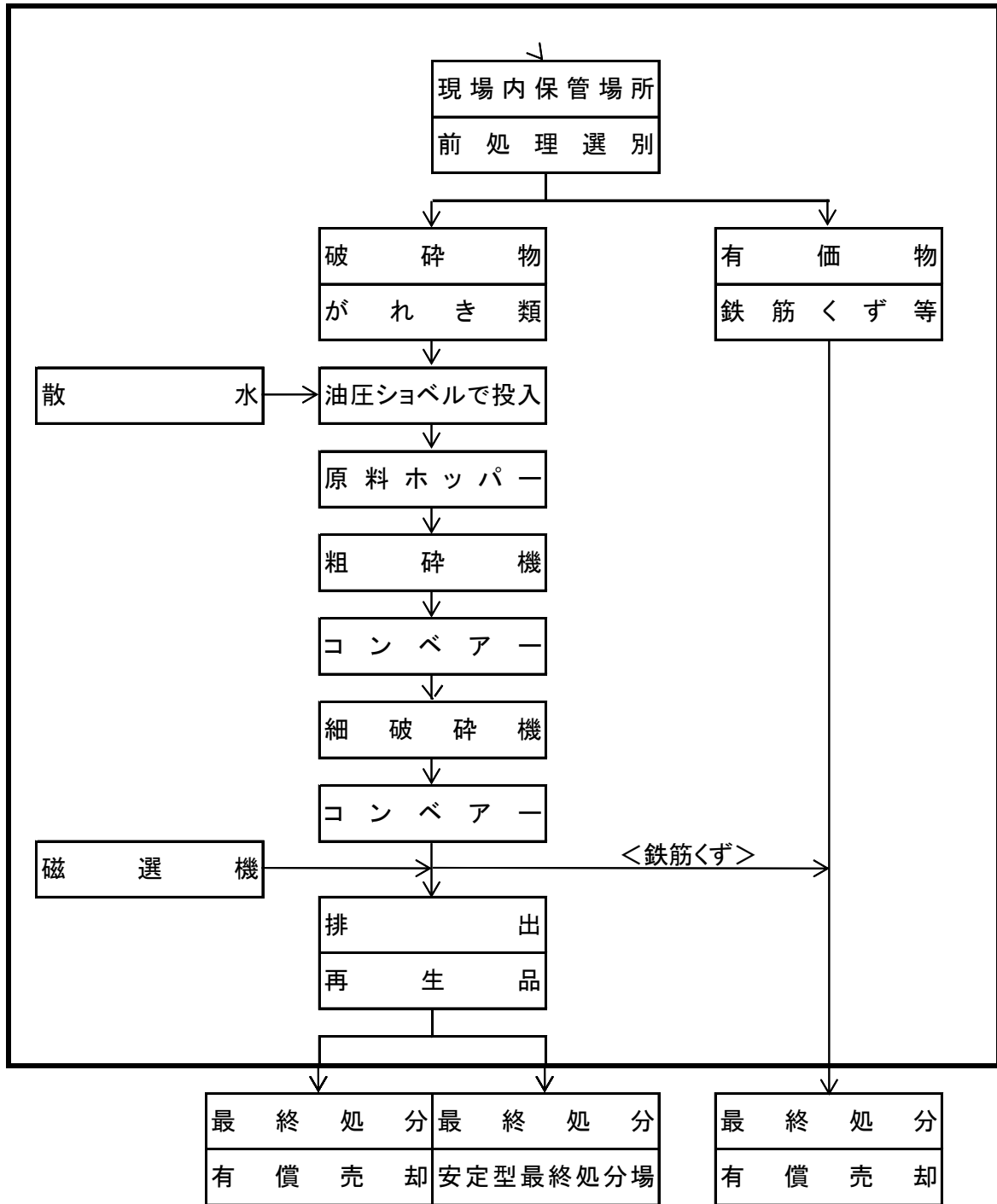
講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成25年9月13日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号J13008074)

講習会名称:産業廃棄物処理実務者研修会-基礎コース-
実施者:財団法人日本産業廃棄物処理振興センター、社団法人全国産業廃棄物連合会
修了日:平成28年8月24日
修了者数及び修了証番号:1名(修了証番号J16024009)

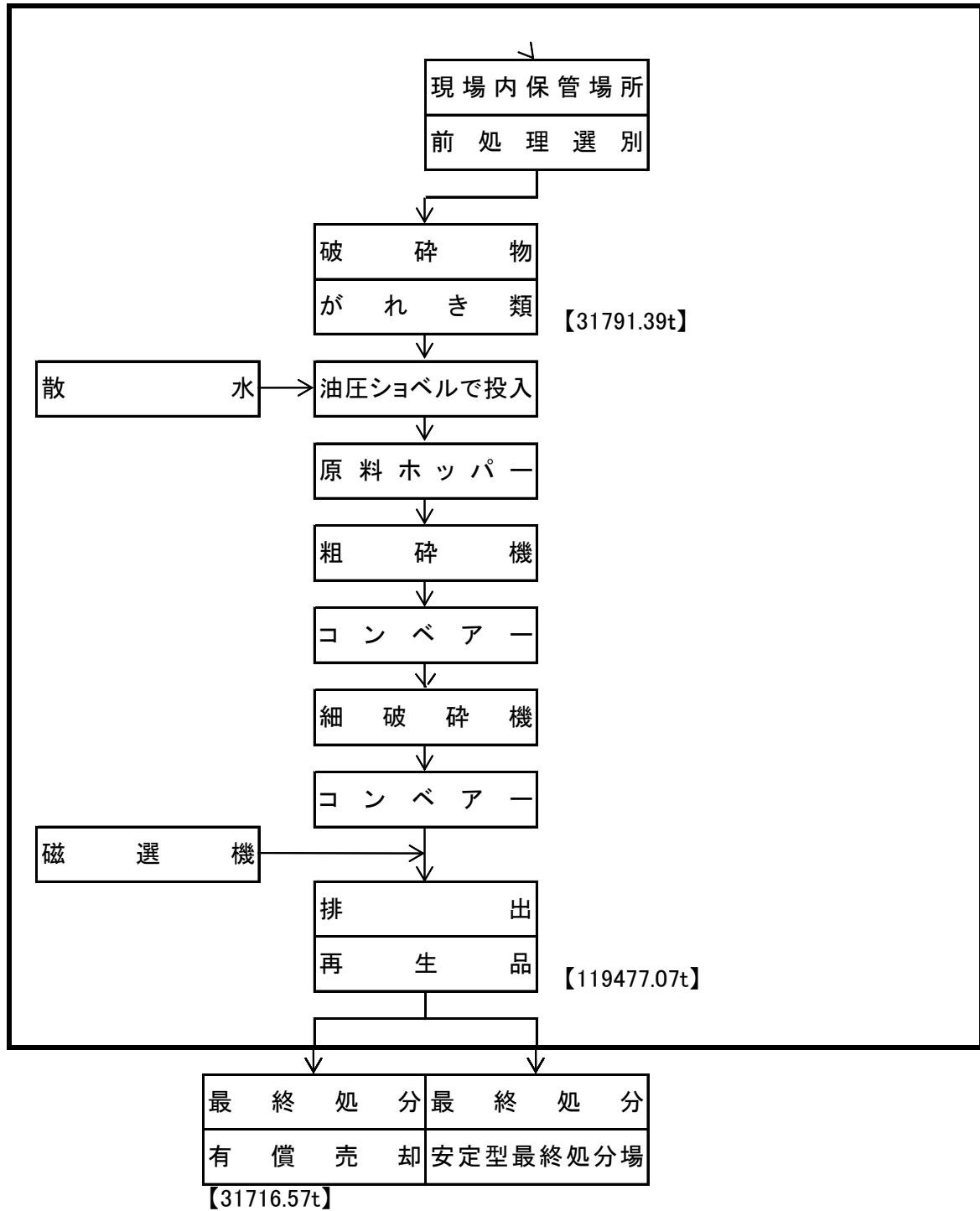
固定式破碎処理工程図(がれき類)



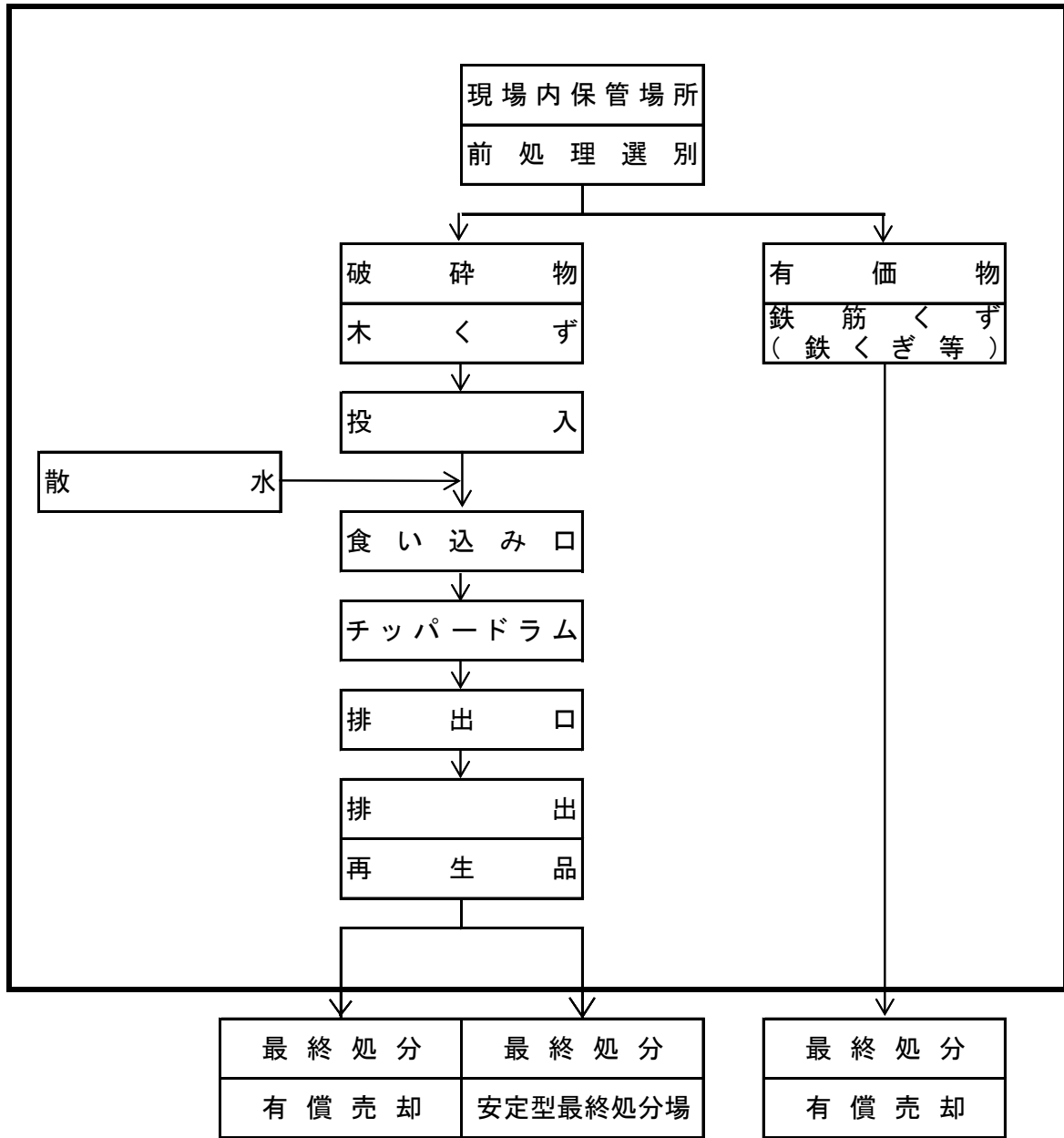
移動式破碎処理工程図(がれき類)

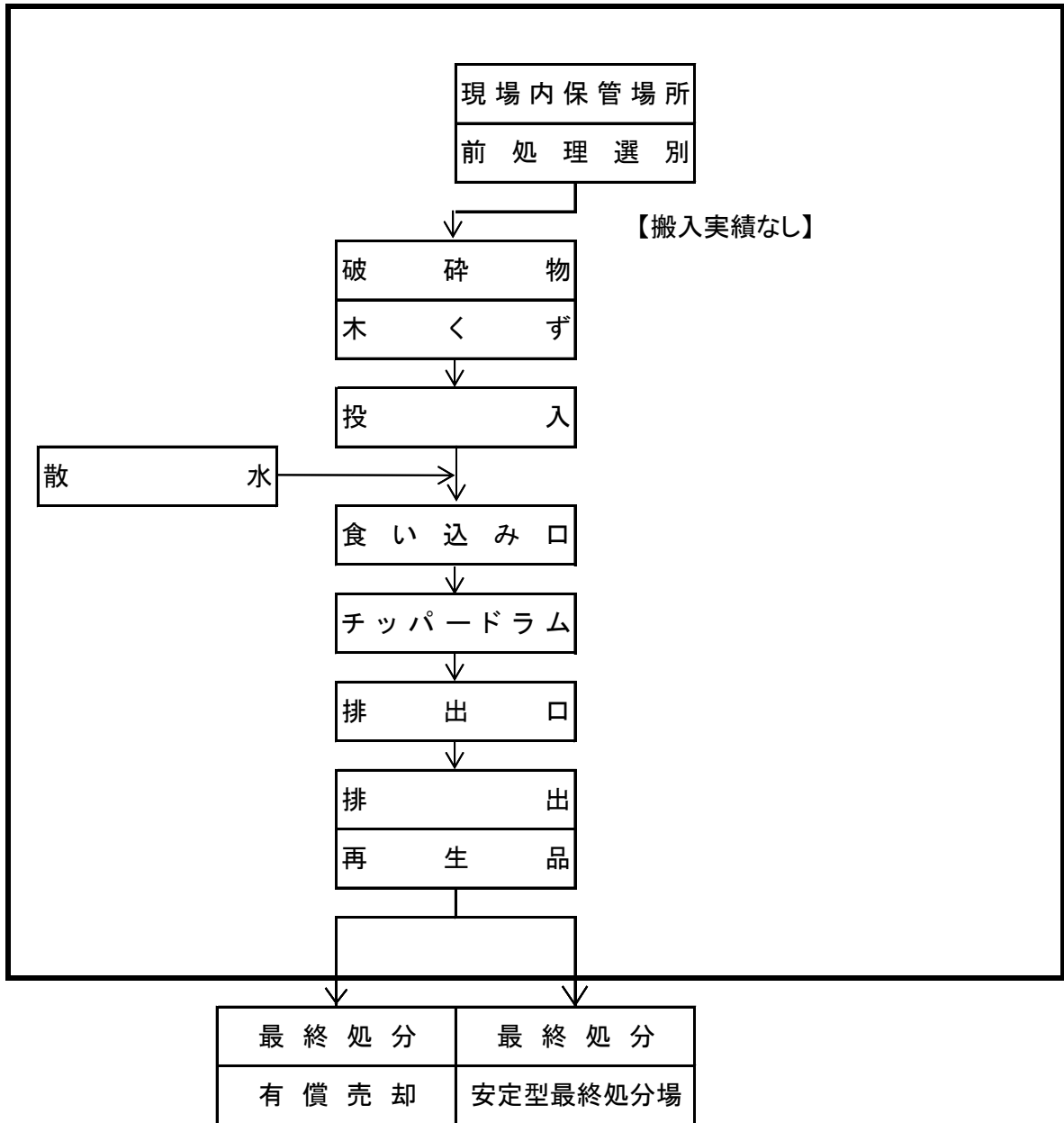


がれき類 R3搬入実績



移動式破碎処理工程図(木くず)





車両形式、規模、積載量

車両形式:ダンプ
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:2,700kg

車両形式:ダンプ
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:9,000kg

車両形式:キャブオーバー
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:13,000kg

車両形式:トラクタ
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:51,760kg ※平成24年9月26日低公害車の導入

車両形式:トラクタ
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:32,380kg

車両形式:セミトレーラー
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:34,500kg

車両形式:セミトレーラー
運搬品目:汚泥、廃プラ類、紙くず、木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず、がれき類
最大積載量:17,250kg